

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	226,681 (77,571)	219,370 (72,674)	307,627
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	5,791	3,536	6,401
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,540 (1,776)	1,720 (517)	3,847
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,555	941	4,943
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	61,621	60,526	62,009
総資産額 (百万円)	250,505	259,509	250,617
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	23.51 (10.95)	10.50 (3.16)	25.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	23.45	-	24.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.6	23.3	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,056	17,121	20,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,554	14,669	25,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,852	4,749	8,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	38,465	38,200	40,844

(注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当第3四半期連結累計期間の概況）

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、パブリックサービス分野及びその他分野が増収となりましたが、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が減収となったことから、前年同期比で減収となりました。全社営業利益についても、減収の影響により前年同期比で減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約110円	約107円	約109円
	ユーロ	約124円	約119円	約120円
前期（参考）	米ドル	約109円	約111円	約113円
	ユーロ	約130円	約130円	約129円

* 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約73億円減（3.2%減収）となる2,193億70百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減や、JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.（以下「JKHL」）が中国景気悪化の影響を受けたことなどから、減収となりました。パブリックサービス分野は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」）を中心とする業務用システム事業の販売が堅調に推移したことなどから、増収となりました。メディアサービス分野は、メディア事業が業務用ビデオカメラの販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。その他分野は、今期より事業部化したDX ビジネス事業部のテレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、大幅に増収となりました。

Digital Transformationの略

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は上記の減収の影響などから、前年同期比で約22億円減（33.9%減益）となる42億3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、パブリックサービス分野及びその他分野が損益改善し、黒字に転換したことから、全分野で黒字となりましたが、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が減益となったことから、前年同期比で約20億円減（31.5%減益）となる42億69百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が販売減の影響を受けたことなどから減益となりました。パブリックサービス分野は、無線システム事業が増益となったことに加え、業務用システム事業も大きく損益改善したことなどから、分野全体でも大きく損益が改善し、黒字に転換しました。メディアサービス分野は、メディア事業が業務用ビデオカメラの販売減による影響、エンタテインメント事業が新分野への投資の影響を受けたことなどから、減益となりました。その他分野は、DXビジネス事業部のテレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約23億円減（38.9%減益）となる35億36百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約18億円減（51.4%減益）となる17億20百万円となりました。

（当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益）

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益（は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		（参考） 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	127,862	115,049	12,813
	コア営業利益	6,031	2,079	3,952
パブリックサービス分野	売上収益	49,622	50,349	+727
	コア営業利益	1,143	729	+1,872
メディアサービス分野	売上収益	43,833	42,083	1,750
	コア営業利益	1,474	875	599
その他	売上収益	5,363	11,888	+6,525
	コア営業利益	132	586	+718
合計	売上収益	226,681	219,370	7,311
	コア営業利益	6,230	4,269	1,961
	営業利益	6,359	4,203	2,156
	税引前四半期利益	5,791	3,536	2,255
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,540	1,720	1,820

* オートモーティブ分野

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約128億円減（10.0%減収）の1,150億49百万円、コア営業利益は同約40億円減（65.5%減益）となる20億79百万円となりました。

（売上収益）

アフターマーケット事業は、海外市場で市場縮小の影響などを受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことから、前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、純正の販売減、車両販売減に伴う用品の販売減及びJKHLが中国景気悪化の影響を受けたことなどから、減収となりました。

（コア営業利益）

アフターマーケット事業は、国内市場好調による商品ミックスの改善や経費削減などにより、増益となりました。

OEM事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

* パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約7億円増（1.5%増収）の503億49百万円、コア営業利益は同約19億円増の7億29百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

（売上収益）

無線システム事業は、為替影響を受けたことなどから前年同期比で約7億円減収となりましたが、米国無線子会社の販売増などにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

業務用システム事業は、JKPIの映像セキュリティシステムの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約14億円増収となりました。

（コア営業利益）

無線システム事業は、減収となったものの原価改善効果が発現したことなどから、増益となりました。

業務用システム事業は、上記の増収及び原価改善効果が発現したことから、損益が改善しました。

* メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約18億円減（4.0%減収）の420億83百万円、コア営業利益は同約6億円減（40.7%減益）となる8億75百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、プロジェクターや映像デバイスの販売が好調に推移しましたが、業務用ビデオカメラの販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約17億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが減収となりましたが、受託ビジネスが好調に推移したことから、前年同期並みの実績となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響から減益となりました。

エンタテインメント事業は、売上収益は前年同期並みだったものの、新分野投資の影響などから減益となりました。

なお、その他分野に含まれるDXビジネス事業は、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、売上収益、コア営業利益ともに大幅に伸長しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は171億21百万円となり、前年同期比で約31億円収入が増加しました。主な要因は減価償却費及び償却費が増加したことや運転資金からの流入によるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は146億69百万円となり、前年同期比で約59億円支出が減少しました。主な要因は持分法で会計処理されている投資や子会社の取得による支出がなかったことなどによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は47億49百万円となり、前年同期比で約126億円支出が増加しました。主な要因は新株の発行による収入がなかったこと及びリース負債の返済などによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約3億円減の382億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

資産、負債、資本の状況に関する分析

* 資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権が減少したものの、棚卸資産が増加したことに加え、IFRS第16号「リース」適用による使用权資産の増加等により有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約89億円増加の2,595億9百万円となりました。

IFRS第16号「リース」：2019年1月1日以降開始する事業年度から適用された新しいリースの基準

* 負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことや、IFRS第16号「リース」適用によるリース負債の増加によりその他の金融負債が増加したことから、前連結会計年度末比で約101億円増加の1,953億56百万円となりました。

* 資本

資本合計は、四半期利益は計上したものの、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより利益剰余金が減少したことや、在外営業活動体の外貨換算差額など、その他の資本の構成要素が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約12億円減少の641億53百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で1.4%ポイント減少し、23.3%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間の実績は、売上収益は為替影響などにより期初の想定を若干下回りましたが、営業利益は期初の想定通りとなりました。

第4四半期連結会計期間については、外部環境の変化による影響は不透明ですが、アフターマーケット事業の国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーなどの販売増、海外市場では新製品投入効果による販売増に取り組み、パブリックサービス分野では、引き続き米国無線子会社及び業務用システム事業の販売増、メディアサービス分野ではメディア事業の販売増に取り組みます。そしてこれらを確実に遂行するべく各種施策を実施するとともに、2020年ビジョン実現に向けた成長戦略を加速させていきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は129億66百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	164,000	-	13,645	-	13,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,657,300	1,636,573	同上
単元未満株式	普通株式 285,201	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,636,573	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が5株含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	57,700	-	57,700	0.04
計	-	57,700	-	57,700	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員最高技術責任者（CTO） オートモーティブ分野 技術本部長 事業企画本部長 技術開発部担当 知的財産部担当 SCM部担当	取締役 執行役員最高技術責任者（CTO） オートモーティブ分野 技術本部長 事業企画本部長 技術開発部担当 知的財産部担当	園田 剛男	2019年10月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

上記(3)の役職の異動にともなう役員の男女別人数及び女性の比率の変更はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	40,844	38,200
営業債権及びその他の債権	12	59,138	53,645
契約資産		2,022	2,327
その他の金融資産	12	1,517	1,014
棚卸資産		44,583	51,091
製品回収権		349	283
未収法人所得税等		838	899
その他の流動資産		4,396	4,461
小計		153,690	151,922
売却目的で保有する非流動資産		203	42
流動資産合計		153,894	151,965
非流動資産			
有形固定資産		45,110	54,961
のれん		3,376	3,326
無形資産		19,809	20,671
退職給付に係る資産		4,237	3,567
投資不動産		2,221	2,268
持分法で会計処理されている投資		4,293	4,032
その他の金融資産	12	11,183	12,440
繰延税金資産		5,267	5,144
その他の非流動資産		1,222	1,131
非流動資産合計		96,723	107,543
資産合計		250,617	259,509

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	44,868	46,913
契約負債		2,261	2,305
返金負債		4,237	4,711
借入金	12	24,447	13,527
その他の金融負債	12	1,539	4,544
未払法人所得税等		1,536	1,617
引当金		1,784	1,469
その他の流動負債		23,410	21,601
流動負債合計		104,085	96,689
非流動負債			
借入金	12	46,865	57,309
その他の金融負債	12	1,595	9,255
退職給付に係る負債		28,236	27,760
引当金		1,471	1,185
繰延税金負債		1,843	1,741
その他の非流動負債		1,196	1,414
非流動負債合計		81,210	98,667
負債合計		185,296	195,356
資本			
資本金	7	13,645	13,645
資本剰余金	7	42,086	42,086
利益剰余金	7	6,634	6,062
自己株式	7	38	39
その他の資本の構成要素		318	1,229
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,009	60,526
非支配持分		3,311	3,627
資本合計		65,321	64,153
負債及び資本合計		250,617	259,509

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5、9	226,681	219,370
売上原価		164,178	160,333
売上総利益		62,503	59,037
販売費及び一般管理費		56,272	54,768
その他の収益	10	1,440	1,289
その他の費用	10	836	1,197
為替差損益(は損失)		475	158
営業利益		6,359	4,203
金融収益		225	251
金融費用		813	848
持分法による投資損益(は損失)		20	69
税引前四半期利益		5,791	3,536
法人所得税費用		1,877	1,472
四半期利益		3,913	2,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,540	1,720
非支配持分		373	342
四半期利益		3,913	2,063
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	23.51円	10.50円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	23.45円	-円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5	77,571	72,674
売上原価		55,583	52,582
売上総利益		21,988	20,091
販売費及び一般管理費		19,119	18,455
その他の収益		209	432
その他の費用		348	944
為替差損益(は損失)		123	97
営業利益		2,853	1,026
金融収益		82	79
金融費用		275	287
持分法による投資損益(は損失)		23	26
税引前四半期利益		2,636	845
法人所得税費用		740	214
四半期利益		1,896	630
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,776	517
非支配持分		120	113
四半期利益		1,896	630
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	10.95円	3.16円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	10.95円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		3,913	2,063
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		606	532
確定給付制度の再測定		4	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		599	642
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		432	1,017
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,421	392
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		162	78
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,692	1,488
その他の包括利益合計		1,092	846
四半期包括利益		5,005	1,216
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,555	941
非支配持分		450	274
四半期包括利益		5,005	1,216

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		1,896	630
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		585	506
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		3	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		589	508
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		2,233	1,908
キャッシュ・フロー・ヘッジ		309	114
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		162	243
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,705	2,266
その他の包括利益合計		3,295	2,774
四半期包括利益		1,398	3,405
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,449	3,226
非支配持分		50	179
四半期包括利益		1,398	3,405

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高		10,000	38,466	2,913	38	-	2,301	-
会計方針の変更				414			2,301	1,886
修正再表示後の残高		10,000	38,466	3,328	38	-	-	1,886
四半期利益				3,540				
その他の包括利益						4		604
四半期包括利益合計		-	-	3,540	-	4	-	604
新株の発行	7	3,645	3,619					
自己株式の取得	7				0			
自己株式の処分	7				0			
配当金	8			833				
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1		4		2
所有者との取引額合計		3,645	3,619	831	0	4	-	2
2018年12月31日時点の残高		13,645	42,086	6,036	38	-	-	1,284

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高		2,642	590	223	707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更					414	-		-
修正再表示後の残高		2,642	590	223	1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益					-	3,540	373	3,913
その他の包括利益		220	1,394		1,014	1,014	77	1,092
四半期包括利益合計		220	1,394	-	1,014	4,555	450	5,005
新株の発行	7				-	7,265		7,265
自己株式の取得	7				-	0		0
自己株式の処分	7				-	0		0
配当金	8				-	833		833
連結範囲の変動					-	-	51	51
連結子会社の増資による非支配持分の増減					-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1	-		-
所有者との取引額合計		-	-	-	1	6,431	51	6,483
2018年12月31日時点の残高		2,422	804	223	109	61,621	3,655	65,277

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高		13,645	42,086	6,634	38	-	-	883
会計方針の変更				1,441				
修正再表示後の残高		13,645	42,086	5,193	38	-	-	883
四半期利益				1,720				
その他の包括利益						109		532
四半期包括利益合計		-	-	1,720	-	109	-	532
新株の発行	7							
自己株式の取得	7				0			
自己株式の処分	7				0			
配当金	8			983				
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による非支配持分の増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				131		109		22
所有者との取引額合計		-	-	851	0	109	-	22
2019年12月31日時点の残高		13,645	42,086	6,062	39	-	-	1,393

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2019年4月1日時点の残高		2,132	690	239	318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更					-	1,441	4	1,445
修正再表示後の残高		2,132	690	239	318	60,568	3,307	63,875
四半期利益					-	1,720	342	2,063
その他の包括利益		1,034	386		778	778	67	846
四半期包括利益合計		1,034	386	-	778	941	274	1,216
新株の発行	7				-	-		-
自己株式の取得	7				-	0		0
自己株式の処分	7				-	0		0
配当金	8				-	983	25	1,008
連結範囲の変動					-	-	57	57
連結子会社の増資による非支配持分の増減					-	-	12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					131	-		-
所有者との取引額合計		-	-	-	131	984	44	939
2019年12月31日時点の残高		3,166	303	239	1,229	60,526	3,627	64,153

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,791	3,536
減価償却費及び償却費		13,023	14,868
減損損失		257	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		106	135
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		369	429
金融収益		225	251
金融費用		813	848
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(は益)		866	398
固定資産除却損		56	78
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		5,157	5,135
棚卸資産の増減額(は増加)		4,295	6,815
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		17	3,470
その他の流動負債の増減額(は減少)		4,261	2,110
その他		97	282
小計		16,042	18,938
利息の受取額		164	185
配当金の受取額		60	65
利息の支払額		647	758
法人所得税の支払額		1,563	1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,056	17,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		324	-
定期預金の払戻による収入		23	153
有形固定資産の取得による支出		5,968	6,298
有形固定資産の売却による収入		131	944
無形資産の取得による支出		9,403	9,487
負債性金融商品の取得による支出		401	-
資本性金融商品の取得による支出		692	1
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出		2,389	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得 による支出		1,240	-
その他		289	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,554	14,669
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		17,373	6,988
短期借入金の返済による支出		14,832	6,287
長期借入れによる収入		7,897	16,264
長期借入金の返済による支出		7,979	17,242
リース負債の返済による支出		-	2,833
配当金の支払額		833	983
新株の発行(新株予約権の行使)による収入		7,258	-
その他		1,030	655
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,852	4,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,303	2,643
現金及び現金同等物の期首残高		37,162	40,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	346
現金及び現金同等物の四半期末残高	12	38,465	38,200

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCKエンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社及び連結子会社は主として、国内外におけるオートモティブ分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月7日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定的基础

当社及び連結子会社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

（会計方針の変更）

< 新会計基準の適用の影響 >

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース (2016年1月公表)	リースに関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始日の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である少額リースについては、使用権資産及びリース負債は認識していません。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.9%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	7,567
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	7,073
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	1,396
短期リース費用として会計処理	205
少額資産リース費用として会計処理	1
解約可能オペレーティング・リース契約	3,590
その他	4
2019年4月1日現在のリース負債	11,849

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,441百万円減少しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモ ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	127,862	49,622	43,833	221,317	5,363	226,681	-	226,681	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	127,862	49,622	43,833	221,317	5,363	226,681	-	226,681	
セグメント利益又は損失() (注)	6,031	1,143	1,474	6,363	132	6,230	-	6,230	
その他の収益									1,440
その他の費用									836
為替差損益(は損失)									475
営業利益									6,359
金融収益									225
金融費用									813
持分法による投資損益 (は損失)									20
税引前四半期利益									5,791

(注) セグメント利益又は損失()は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモ ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	115,049	50,349	42,083	207,482	11,888	219,370	-	219,370	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	115,049	50,349	42,083	207,482	11,888	219,370	-	219,370	
セグメント利益又は損失() (注)	2,079	729	875	3,683	586	4,269	-	4,269	
その他の収益									1,289
その他の費用									1,197
為替差損益(は損失)									158
営業利益									4,203
金融収益									251
金融費用									848
持分法による投資損益 (は損失)									69
税引前四半期利益									3,536

(注) セグメント利益又は損失()は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモ ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	41,809	17,530	15,661	75,001	2,569	77,571	-	77,571	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	41,809	17,530	15,661	75,001	2,569	77,571	-	77,571	
セグメント利益又は損失（ ） （注）	1,849	225	788	2,863	5	2,868	-	2,868	
その他の収益									209
その他の費用									348
為替差損益（ は損失）									123
営業利益									2,853
金融収益									82
金融費用									275
持分法による投資損益 （ は損失）									23
税引前四半期利益									2,636

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモ ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	36,727	16,971	14,266	67,965	4,709	72,674	-	72,674	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	36,727	16,971	14,266	67,965	4,709	72,674	-	72,674	
セグメント利益又は損失（ ） （注）	485	435	439	1,359	276	1,636	-	1,636	
その他の収益									432
その他の費用									944
為替差損益（ は損失）									97
営業利益									1,026
金融収益									79
金融費用									287
持分法による投資損益 （ は損失）									26
税引前四半期利益									845

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 企業結合の概要

2018年5月15日に、当社はRein Medical社の持分の100%を取得しました。

Rein Medical社はOR(Operating Room)映像ソリューションにおいて欧州や中近東、中国などで納入実績を有しており、システムソフトウェアの構築からシステム設計、設置・施工、メンテナンスまで手掛けることができる数少ないソリューションプロバイダーです。

当社はRein Medical社との協業により、OR映像システムソリューションの日本及び北米市場での展開を図っておりましたが、同社を完全子会社化することで両社の技術・ノウハウと施工サービスネットワークを完全に一体化させ、より高付加価値かつ先進のシステム提案が可能となることから同社の持分を取得いたしました。

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値	1,293
合計	1,293
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	52
営業債権及びその他の債権	188
棚卸資産	335
有形固定資産	27
無形資産	359
その他の資産	65
営業債務及びその他の債務	283
その他の負債	869
非支配持分	5
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	129
のれん	1,423

(3) 発生したのれんの金額等

当該企業結合により生じたのれんは、パブリックサービス分野セグメントに計上されています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

税務上損金算入可能と見込まれるのれんは発生していません。

当該企業結合に係る取得関連コストは、90百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 取得にともなうキャッシュ・フロー

(単位: 百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,293
取得日に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	52
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,240

(5) 業績に与える影響(プロフォーム情報)

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にRein Medical社から生じた売上収益1,431百万円及び四半期利益69百万円が含まれています。なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーム情報(非四半期レビュー情報)の要約四半期連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,000,201	164,000,201
期中増加(注)	25,000,000	-
期中減少	-	-
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

(注) 2018年6月19日に、当社は行使価額修正条項付新株予約権の割当を実施しました。前第3四半期連結累計期間における増加は当該新株予約権の行使によるものです。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	55,050	56,643
期中増加(注)1	1,317	1,437
期中減少(注)2	95	40
四半期末残高	56,272	58,040

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加です。

2. 単元未満株式の売渡による減少です。

8. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	833	利益剰余金	6.00	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2019年3月31日	2019年5月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

9. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント(注記5参照)のオート
モーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収
益を分解しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 分野		パブリックサービス 分野		メディアサービス 分野		その他	合計
	アフターマ ーケット・OEM	無線シ ステム	業務用シ ステム	メディア	エンタ テイン メント			
主要な事業							-	-
外部顧客からの収益	127,862	33,229	16,392	24,901	18,932	5,363	226,681	

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	オートモーティブ 分野		パブリックサービス 分野		メディアサービス 分野		その他	合計
	アフターマ ーケット・OEM	無線シ ステム	業務用シ ステム	メディア	エンタ テイン メント			
主要な事業							-	-
外部顧客からの収益	115,049	32,533	17,816	23,176	18,907	11,888	219,370	

10. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	866	398
固定資産売却益	43	316
その他	530	575
その他の収益合計	1,440	1,289

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除却損	56	78
減損損失	257	-
雇用構造改革費用	56	642
その他	466	476
その他の費用合計	836	1,197

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,540	1,720
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,540	1,720
加重平均普通株式数(千株)	150,610	163,942
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.51	10.50

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,776	517
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,776	517
加重平均普通株式数(千株)	162,181	163,942
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.95	3.16

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,540	1,720
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,540	1,720
加重平均普通株式数(千株)	150,610	163,942
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	348	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	150,959	163,942
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.45	-

(注) 当第3四半期連結累計期間には、潜在株式が存在しません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,776	517
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,776	517
加重平均普通株式数(千株)	162,181	163,942
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	42	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	162,223	163,942
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.95	-

(注) 当第3四半期連結会計期間には、潜在株式が存在しません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
金融資産		
現金及び現金同等物	40,844	38,200
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	59,138	53,645
その他の金融資産	2,002	1,939
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	6,037	6,793
デリバティブ資産	1,115	742
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	3,503	3,901
デリバティブ資産	42	77
金融資産合計	112,683	105,300
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	44,868	46,913
借入金	71,312	70,837
その他の金融負債	3,033	13,557
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	77	228
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	23	14
金融負債合計	119,315	131,550

(2) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1: 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	71,312	71,315	70,837	70,838

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,434	-	3,602	6,037
負債性金融商品	-	-	3,503	3,503
デリバティブ資産	-	1,157	-	1,157
合計	2,434	1,157	7,106	10,698
金融負債				
デリバティブ負債	-	101	-	101
合計	-	101	-	101

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	3,385	-	3,408	6,793
負債性金融商品	-	-	3,901	3,901
デリバティブ資産	-	819	-	819
合計	3,385	819	7,310	11,515
金融負債				
デリバティブ負債	-	242	-	242
合計	-	242	-	242

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評

価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第3四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は6.5倍～34.0倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	5,960	7,106
利得又は損失合計		
損益	866	398
その他の包括利益	107	590
購入	1,091	-
売却・決済	20	13
レベル3からの振替	-	771
四半期末残高	8,004	7,310

損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したこと等によるものです。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 2月 7日

株式会社 JVC ケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。